

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名 No. 2 財産整理事業

政策名 No. 7 都市基盤 所属部 都市整備部 所属課 道路下水道課

施策名 No. 基本施策20 道路の整備と適正管理 所属係 道路管理係 課長名 蛸谷 常久

予算科目 会計 一般 1 2 0 1 0 1 0 1 5 9 0 0 0 法令根拠 国立市特定公共物管理条例

事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務事業の内容)
市が所有している特定公共物等(赤道、水路等)のうち、道路として存置して必要のないものについては、その部分の土地を隣接する土地所有者に払下げるか、隣接する土地所有者の所有している土地の一部と交換し、市道の拡幅にあてる。また、水路については、機能代替や廃減水路敷きの財産整理を行う。

(業務の内容)
1. 土地所有者の申し出を受け付ける。
2. 現地調査及び資料収集を行う。
3. 交換や払下げの処理をしてよいか審査委員会を検討する。
4. 処理できる場合には、申請者にその旨を通知し、特定公共物等の用途廃止手続きを行う。交換・払下げ部分の表題登記、所有権保存登記、公有財産の所管替え、市道の区域変更、関連機関との協議、交換契約書の締結、所有権移転登記、境界確定作業等を行う。
5. 5年に1度、市の所有する存置して必要のない道路用地等について、隣接土地所有者へ通知する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成14年度から実施された地方分権によって、国有地であった公共物が市の所管となったことから始まった。

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
1.土地所有者の申し出受付 2.現地調査及び資料収集 3.審査委員会の開催 4.処理できる場合にはその旨を通知し、特定公共物等の用途廃止手続き、交換・払下げ部分の表題登記、所有権保存登記、公有財産の所管替え、市道の区域変更、関連機関との協議、交換契約書の締結、所有権移転登記、境界確定作業等を行った。また処理できない場合は、申請者にその旨を通知した。
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度同様

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市が所有する道路・水路に隣接する土地所有者

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア) 道路・水路の交換・払下げにより、土地所有者が一体的な土地利用をできる。
イ) 交換により市道が拡幅される。

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができた。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 土地所有者からの申し出受付件数	ア 件	18	14	12	11	12		-1
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 審査委員会の開催回数	ア 回	9	9	8	6	8		-2
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 処理した道水路用地面積	ア m ²	327	828	332	498	350		166
		イ箇所	5	7	2	2	5		0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合	ア %							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	12,000	12,000	12,000
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	12,000	12,000	12,000
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	12,000	12,000	0	12,000
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-12,000	-12,000	0	-12,000
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
特定公共物は、そこに隣接する土地所有者へのみ

③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
特定公共物が処理できないことになると、隣接する土地所有者の土地利用に影響が出る。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

効率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
全ての特定公共物が、隣接する土地所有者へ払い下げや付替え交換により処分された状態。

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名 No. 17 首都道路協議会参画事業

政策名 No. 7 7都市基盤 所属部 都市整備部 所属課 道路下水道課

施策名 No. 20 基本施策20 道路の整備と適正管理 所属係 道路管理係 課長名 蛭谷 常久

予算科目 会計 一般 0: 8 0: 1 0: 1 0: 1 3: 6 8: 0: 0 法令根拠

事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の目的) 東京都及びその周辺の道路整備の促進と道路交通の改善並びに首都を中心とする道路網の整備を推進し、以て、国民生活の向上発展に資する。

(事業の概要) ①道路整備の促進並びに交通改善の推進のための事業として、国会への陳情活動を行う。 ②市街地の再開発等国民の協力を求めるための啓蒙や宣伝その他必要な事業として、講演会の開催を行う。 ③協議会の目的を達成するために、印刷物の発行、道路視察、その他必要な情報収集や情報提供を行う。(負担金) 首都道路協議会定款第6条により、加盟団体の負担金がある。(単年度負担)

裁量性の小さい理由・根拠 各種協議会等への参画のみを行っている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ①定期総会への参加 ②講演会への参加 ③定期的な道路情報新聞の享受

①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 建設関係職員 ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 協議会が発行する機関誌等入手できるので、国並びに関係機関の道路整備に関する動向を把握できる。講演会に出席することで、社会情勢を把握できる。

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。市内全域で、地域特性にあった活用がされている。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	定期総会回数	1	1	1	1	1	1	0
		首都協ニュース等発行回数	15	15	15	15	15	15	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	担当職員数	11	11	12	13	13	13	1
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新たに知識を入手した職員数	11	11	12	13	13	13	1
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合							0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	2	2	2	2	2	0
		延べ業務時間	10	10	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	再任用職員従事人数	0	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	0	0	0	0	0	0
		再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	延べ業務時間	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	0	0	0	0	0	0
		物件費	30	30	30	30	30	30
	物に係るコスト	うち委託料	0	0	0	0	0	0
維持補修費		0	0	0	0	0	0	
移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	30	30	30	30	30	30	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	0	0	
	繰出金	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
その他	移転支出的なコスト計(H)	0	0	0	0	0	0	
収入内訳	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	30	30	30	30	30	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-30	-30	-30	-30	-30	0
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価 ①公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

②成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

有効性評価 ④類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価 ⑤事業費の削減余地・歳入の確保余地 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?

⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

公平性評価 ⑦受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果

①公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

②有効性 適切 見直し余地あり

③効率性 適切 見直し余地あり

④公平性 適切 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 18	道路整備促進期成同盟会東京都協議会参画事業	一実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 7	7都市基盤	所属部	都市整備部	所属課 道路下水道課
施策名	No. 20	基本施策20 道路の整備と適正管理	所属係	道路管理係	課長名 蛭谷 常久
予算科目	会計 一般	款 0 8 0 1 0 1 0 1 3 6 8 0 0	項目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の目的)
 全国組織である道路整備促進期成同盟会の東京都協議会で、東京都の多摩島しょ地域における道路整備を促進するため、道路税源の確保、道路予算の拡大等に積極的な活動を行う。

(事業の概要)
 ①国会、政府、東京都等関係機関に対する請願、陳情活動を行う。
 ②都及び市町村の道路事業計画、事業執行についての連絡調整、情報交換を行う。
 ③道路整備の必要性の広報宣伝を行う。
 (負担金)
 道路整備促進期成同盟会東京都協議会規約第13条により、加盟団体の負担金がある。(単年度負担)

裁量性の小さい理由・根拠
 各種協議会等への参画のみを行っている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ① 定期総会への参加 ② 定期的な道路情報新聞の享受

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 建設関係職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 協議会が発行する機関誌等入手できるので、東京都並びに関係機関の道路整備に関する動向を把握できる。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
 市内全域で、地域特性にあった活用がされている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	定期総会回数	ア 回	1	1	1	1	1	0
		道全協だより等発行回数	イ 回	8	8	8	8	8	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	担当職員数	ア 人	11	11	12	13	13	1
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新たに知識を入手した職員数	ア 人	11	11	12	13	13	1
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合	ア %						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
		再任用職員従事人数	人					0
		延べ業務時間	時間					0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人					0
		延べ業務時間	時間					0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	26	26	26	26	0	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)		千円	26	26	26	26	0	
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	
その他		千円					0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	26	26	26	26	0	
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支出金	千円					0	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-26	-26	-26	-26	0	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参画事業
政策名: 7都市基盤
施策名: 基本施策20 道路の整備と適正管理
予算科目: 一般 0: 8: 0: 1: 0: 1: 0: 1: 3: 6: 8: 0: 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の目的)
東京都及び市町村が施工する建設事業の適正かつ効果的な施工の確保を図るため、土木関係の技術管理等に係る事項について相互の連絡調整及び必要な調査検討を行う。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
a) 総会の開催 b) 土木技術連絡会議の開催
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度同様

Table with 8 columns: 項目, 名称, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include ① 手段, ② 対象, ③ 意図, ④ 結果.

Table with 8 columns: 項目, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他) and 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他).

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性
② 有効性
③ 効率性
④ 公平性

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...具体的に記載
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 道路占用許可事務, 政策名: 7 都市基盤, 施策名: 基本施策20 道路の整備と適正管理, 予算科目: 一般 1 2 0 1 0 5

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)
(1) 道路占用の内容
①道路の占用とは、道路に一定の工作物、物件又は施設を設け、継続して (相当程度の固定性を備えてあるもの) 道路を使用することをいいます。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
①手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
①事前相談 ②道路占用許可申請書受理 ③法及び政令で限定されている物件の可否の調査 ④道路占用許可書の発行 ⑤道路占用許可物件の道路占用料の徴収

②対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
ア) 占用道路
イ) 占用者
③意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
法及び政令で定められた範囲で継続して占用できる。
④結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成25年度 (決算), 平成26年度 (決算), 平成27年度 (決算) (A), 平成28年度 (決算見込み) (B), 平成29年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include ① 手段, ② 対象, ③ 意図, ④ 結果.

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成25年度 (決算), 平成26年度 (決算), 平成27年度 (決算) (A), 平成28年度 (決算見込み) (B), 平成29年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他) and 収入内訳 (国庫支出金, 都支支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他).

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
② 成果の向上余地
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減 (歳入確保) 余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与の妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
③ 効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 | 維持 | 増加
向上 | | |
成果維持 | | |
低下 | x | x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)		
事務事業名	No. 23	道路境界、幅員等証明事務	実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属部 都市整備部 所属課 道路下水道課
施策名	No. 20	基本施策20 道路の整備と適正管理	所属係 道路管理係 課長名 蛸谷 常久
予算科目	会計 一般	1 2 0 2 0 3	事業コード 法令根拠 道路法、道路法施行令
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事務事業の内容)
市が所有している道路の境界が確定している箇所については、その証明を行う。
市が管理している道路の幅員の証明を行う。
(業務の内容)
境界証明については、土地所有者等の申請により境界確定箇所の土地境界図を証明書として発行する。また、申請者から提出された測量成果等の資料を基に道路境界線の再現を行い、証明書を発行する箇所もある。
幅員証明については、土地所有者等の申請により、現地確認及び資料調査のうえ証明書を発行する。

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
境界証明 1.土地所有者等からの申請 2.境界確定箇所の土地境界図を証明書として発行する。なお、申請者から提出された測量成果等の資料を基に道路境界線の再現を行い、証明書を発行する箇所もある。
幅員証明 1.土地所有者等からの申請 2.現地確認及び資料調査のうえ、証明書を発行する。
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
申請者
市の管理している道路

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
土地利用を行う際に必要となる道路の境界や幅員の証明を行うことで、適正な土地利用を促進する。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	幅員証明申請件数	31	30	41	19	40		-22
		境界証明申請件数	196	213	189	154	180		-35
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	申請者数	227	243	230	173	200		-57
		管理道路延長	138,538	138,073	139,694	140,161	139,694		467
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	幅員証明書交付件数	31	30	41	19	40		-22
		境界証明書交付件数	196	213	189	154	180		-35
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合							0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	2		
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	500		-500
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				1,500		1,500
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	287	320	346	374		28
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	287	320	346	374	0	28
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	287	320	346	374	0	28	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

この事務事業は、道路に隣接する土地利用の際に必要なとされる証明事務であり、道路管理者が適切に行わなければならないが事務量が增大している現状である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

市内の道路の境界、幅員等をすべて明確に整理するためには、地籍調査事業に着手することが必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 24	屋外広告物許可事務				実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 7	7都市基盤				所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課		
施策名	No. 20	基本施策20 道路の整備と適正管理				所属係	道路管理係	課長名	蛸谷 常久		
予算科目	会計 一般	1	2	0	2	0	3	事業コード	法令根拠 東京都屋外広告物条例		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
<p>(1) 事業の内容</p> <p>①法及び都条例により、屋外広告物を掲出しようとする者は、許可を受けなければならない。</p> <p>②許可基準で、都が許可する物件と市長が許可できる物件があります。</p> <p>③許可の申請時点で、都扱いの物件が市扱いの物件かによって、それぞれ都費と市費で申請手数料を徴収します。</p> <p>④申請手数料の納入を確認後、都と市での許可事務を行い、許可書の交付をします。なお、屋外広告物の種類によって、許可期間が異なります。</p>						<p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p>					
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
①手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)											
ア) 市扱いの分の許可書交付 イ) 都扱いの許可書交付											
①手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)											
前年度同様											
②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等申請者						③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 屋外広告物設置に対しての適正な規制					
④結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市許可申請受理件数	ア 件	51	52	47	38	40	-9		
		都許可申請受理件数	イ 件	50	60	59	50	50	-9		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市許可申請受理件数	ア 件	51	52	47	38	40	-9		
		都許可申請受理件数	イ 件	50	60	59	50	50	-9		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	市許可件数	ア 件	51	52	47	38	40	-9		
		都許可件数	イ 件	50	60	59	50	50	-9		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合	ア %						0		
			イ						0		
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2					
	延べ業務時間	時間	700	700	700	700		0			
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	3,500	0	0	3,500		
	再任用職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人									
延べ業務時間	時間										
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	3,500	0	0	3,500			
物に係るコスト	物件費	千円	30	30	30			-30			
	うち委託料	千円						0			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)	千円	30	30	30	0	0	0	-30			
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円						0			
	繰出金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	30	30	30	3,500	0	0	3,470			
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円	3,166	2,437	1,845	1,762		-83			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円	609	566	677	650		-27			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
収入計(J)	千円	3,775	3,003	2,522	2,412	0	0	-110			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	3,745	2,973	2,492	-1,088	0	0	-3,580			
一般財源投入割合	%	-12483%	-9910%	-8307%	31%	#DIV/0!	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

屋外広告物は、良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止の観点から適正に規制し、さらに安全に設置し管理されなければならない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

都市の高密度化、建築物の高層化等の社会環境の変化により屋外広告物の多様化もあり、事務事業は増加している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>向上</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			×	維持				低下	向上		×	×	維持			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上			×																									
	維持																												
低下	向上		×	×																									
	維持																												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																													
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																													

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																
No. 25		違反広告物撤去事務		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																												
No. 7		7都市基盤		所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課																																																																																																																																																																																																																																																																									
No. 20		基本施策20 道路の整備と適正管理		所属係	道路管理係	課長名	蛸谷 常久																																																																																																																																																																																																																																																																									
一般		事業コード		法令根拠	屋外広告物法、東京都屋外広告物条例、国立市違反広告物撤去活動推進要綱																																																																																																																																																																																																																																																																											
単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と目標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ア) シルバー人材センターへの撤去委託</p> <p>① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ア) 撤去活動員の募集 イ) 前年度と同様</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内全域</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自分達の街から違反広告物をなくして、きれいなまちにする。</p> <p>④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>賛同団体</td> <td>数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>説明会回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市面積</td> <td>km²</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>違反広告物の撤去全体数</td> <td>枚</td> <td>7,642</td> <td>4,652</td> <td>5,285</td> <td>5,402</td> <td>5,000</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td></td> <td>団体の撤去枚数</td> <td>枚</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>71</td> <td>64</td> <td>50</td> <td>-7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>										項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	賛同団体	数	1	1	1	1	1	0		説明会回数	回	1	0	0	0	0	0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市面積	km ²	8	8	8	8	8	0										③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	違反広告物の撤去全体数	枚	7,642	4,652	5,285	5,402	5,000	117		団体の撤去枚数	枚	5	9	71	64	50	-7	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合	%						0									0																																																																																																																																																																																	
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	賛同団体	数	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		説明会回数	回	1	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市面積	km ²	8	8	8	8	8	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	違反広告物の撤去全体数	枚	7,642	4,652	5,285	5,402	5,000	117																																																																																																																																																																																																																																																																							
		団体の撤去枚数	枚	5	9	71	64	50	-7																																																																																																																																																																																																																																																																							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合	%						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
									0																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>500</td> <td>0</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">物に係るコスト</td> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>500</td> <td>0</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>737</td> <td>761</td> <td>761</td> <td>761</td> <td>761</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>737</td> <td>761</td> <td>761</td> <td>761</td> <td>761</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>737</td> <td>761</td> <td>761</td> <td>761</td> <td>761</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支出的なコスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支出的なコスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>737</td> <td>761</td> <td>761</td> <td>1,261</td> <td>761</td> <td>0</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-737</td> <td>-761</td> <td>-761</td> <td>-1,261</td> <td>-761</td> <td>0</td> <td>-500</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	500	0	500	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	500	0	500	物件費	千円	737	761	761	761	761		0	うち委託料	千円	737	761	761	761	761		0	維持補修費	千円							0	物に係るコスト計(G)	千円	737	761	761	761	761	0	0	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	737	761	761	1,261	761	0	500	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-737	-761	-761	-1,261	-761	0	-500	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	500	0	500																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																														
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	500	0	500																																																																																																																																																																																																																																																																								
	物件費	千円	737	761	761	761	761		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円	737	761	761	761	761		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
維持補修費	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト計(G)	千円	737	761	761	761	761	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	737	761	761	1,261	761	0	500																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-737	-761	-761	-1,261	-761	0	-500																																																																																																																																																																																																																																																																								
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																									

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	⇒3 改革・改善方向の部に反映																							
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映																							
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) まちの景観の形成や風致の維持、公衆に対する危害の防止に影響がある。																								
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																								
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																										
許可を取らない屋外広告物に対し、まちの景観を損ない風致の維持を乱しさらに公衆への危害の防止の観点から、違反広告物の撤去を実施している。																										
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																								
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																								
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市内全体を対象としており公平である。																								
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? この数年、違反広告物は減少傾向であるが、さらなる景観形成の確保や市民生活の向上に向け事務事業を実施する。																										
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																										
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	成果	向上			×	維持			×	低下	維持	×			低下		×	×
		削減	維持	増加																						
成果	向上			×																						
	維持			×																						
低下	維持	×																								
	低下		×	×																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																										
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																										

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No. 26	境界確定事務	*実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	No. 20	基本施策20 道路の整備と適正管理	所属係	道路管理係	課長名	蛸谷 常久
予算科目	会計 一般	款 0: 8	項 0: 1	目 0: 1	事業コード 0: 1: 3: 7: 0: 0: 0	法令根拠
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 → (年度 ~ 年度)					

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事務事業の内容)
市が所有している道路と水路に隣接する土地所有者との財産境界を確定する。市もしくは、道路及び水路に隣接する土地所有者からの申請により行う。
(業務の内容)
①申請書類、当事者適格を確認する。②資料収集及び現地調査のうえ、申請者から提出された測量成果を基に境界線の検討を行う。必要に応じて補足測量を行う。③検討した境界予定線により土地所有者と現地立会い協議を行う。④関係土地所有者全員の承諾が頂けると境界線が確定したこととなり、土地境界図等の関係書類の整理を行う。

裁量性の小さい理由・根拠
事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
1. 申請者の受付、申請書類や当事者適格の確認する。 2. 資料収集及び現地調査のうえ申請者から提出された測量成果を基に境界線の検討を行う。 3. 検討した境界予定線により土地所有者と現地立会い協議を行う。 4. 関係土地所有者全員の承諾が成立すると土地境界確定として土地境界図等の関係書類の整理を行う。
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市の所有する道路と水路 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市の所有する道路及び水路に隣接する土地の境界を確定することで、所有権界を明確にする。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 土地所有者からの申請件数	ア	47	53	55	47	50		-8
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 市有道路延長	ア	m 138,538	138,073	139,694	140,161	139,000		467
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 境界確定延長	ア	m 1,639.27	6,541.82	1,711.10	1,796.48	1,500		85.4
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合	ア	%						0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		0
	延べ業務時間	時間	2,100	2,100	2,100	2,100		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0		0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0		0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0		0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0		0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0		0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0		0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 地方分権により国から市に移譲された事務であり、現在、市が財産管理者であるため市が行う事業である。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 該当する土地所有者からの申請により事務手続きを実施する手法に向上の余地はないが、地籍調査事業等を実施することによる成果の向上は望める。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 境界確定行為は道路及び水路に隣接する土地所有者がその土地を活用するために行う場合が多く、境界確定行為を廃止すると隣接土地所有者の土地活用に重大な支障となる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 水路敷きの境界確定事務を統合したことで、道路及び水路の財産的な事務が一体化されたことにより専門的に取扱いできる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 個々の土地利用に応じた境界確定申請であるため、事務事業量の把握が難しい。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 すべての道路及び水路の境界が確定されるまで削減できない。
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 現地の調査、測量業者との協議、調整、その他専門的な知識が必要であり、又土地所有者との財産を確定する上からも、正規職員以外の対応は難しい。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 対象が市有地での道路及び水路と隣接する土地所有者であり、事業そのものは公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果
 ① 公共関与の妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 地籍調査事業が事業化できれば将来的に当該事業は収束する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 道路台帳、法定公共物管理システム管理運営事業
政策名: 7 都市基盤
施策名: 基本施策20 道路の整備と適正管理
予算科目: 一般 0: 8 0: 1 0: 1 0: 1 3: 7: 1: 0: 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
主に新設された市道の道路台帳の補正を行う。法定公共物管理システムソフトウェア(道路台帳管理システムや境界確定図閲覧検索システムなど)の保守を行う。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
道路台帳の補正については、道路台帳平面図、求積図、道路台帳調書の補正を委託により行う。法定公共物管理システムについては、ハード機器を含めたシステムの保守を委託により行う。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
① 手段: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 市道延長 システム数
② 対象: 対象指標(対象の大きさを表す指標) 市道延長
③ 意図: 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 障害発生件数
④ 結果: 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, 繰入金, その他
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

Table with 4 columns: 削減, 維持, 増加
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...具体的に記載
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事務事業名	No. 28	作業場維持管理事業						←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
政策名	No. 7	7 都市基盤						所属部	都市整備部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
施策名	No. 20	基本施策20 道路の整備と適正管理						所属課	道路下水道課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
予算科目	会計 一般	款 01	項 8	目 01	事業コード 101	3	7	21	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業期間	☑ 単年度のみ		□ 単年度繰返		□ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>(事業の内容)</p> <p>①昭和58年度から現在まで、道路下水道課の作業場及び資材置場等として必要であることから、市が土地所有者から資材置場倉庫用地として賃貸借契約の基に継続しています。</p> <p>②現在の資材置場倉庫等は、平成2年7月に完成しましたが、それ以前は単に材料置場としての利用でした。</p> <p>③倉庫等の設備が整い、夜間及び土日祝祭日の防火対策のため、平成3年度から機械警備委託を実施しています。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>1 現状把握の部(PPLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>①自動火災報知設備保守点検 ②機械警備委託による、盗難及び不良行為の早期発見。</p> <p>①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>前年度同様</p> <p>②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>資材置場倉庫 作業員</p> <p>③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>土木資材が安全に保管される。 作業場として不具合なく使用できる。</p> <p>④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる。</p> <p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>点検回数</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械警備監視日数</td> <td>イ</td> <td>日</td> <td>365</td> <td>365</td> <td>366</td> <td>365</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>管理用地面積</td> <td>ア</td> <td>m²</td> <td>890.82</td> <td>890.82</td> <td>890.82</td> <td>890.82</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物敷地面積</td> <td>イ</td> <td>m²</td> <td>177.67</td> <td>177.67</td> <td>177.67</td> <td>177.67</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>保守点検改善箇所数</td> <td>ア</td> <td>箇所</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>警備会社出勤回数</td> <td>イ</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合</td> <td>ア</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>6,526</td> <td>6,598</td> <td>6,529</td> <td>6,525</td> <td>6,646</td> <td>-4</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>6,526</td> <td>6,598</td> <td>6,529</td> <td>6,525</td> <td>6,646</td> <td>-4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>6,876</td> <td>6,948</td> <td>6,879</td> <td>6,875</td> <td>6,646</td> <td>0</td> <td>-4</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-6,876</td> <td>-6,948</td> <td>-6,879</td> <td>-6,875</td> <td>-6,646</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	点検回数	ア	回	2	2	2	2	0		機械警備監視日数	イ	日	365	365	366	365	-1	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	管理用地面積	ア	m ²	890.82	890.82	890.82	890.82	0		建物敷地面積	イ	m ²	177.67	177.67	177.67	177.67	0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	保守点検改善箇所数	ア	箇所	5	5	5	5	0		警備会社出勤回数	イ	回	1	0	0	0	0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合	ア	%					0	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0	延べ業務時間	時間	70	70	70	70		0	正規職員人件費計(C)	千円	350	350	350	350	0	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	350	350	350	350	0	0	物に係るコスト	物件費	千円	6,526	6,598	6,529	6,525	6,646	-4	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	6,526	6,598	6,529	6,525	6,646	-4	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,876	6,948	6,879	6,875	6,646	0	-4	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,876	-6,948	-6,879	-6,875	-6,646	0	4	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	点検回数	ア	回	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		機械警備監視日数	イ	日	365	365	366	365	-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	管理用地面積	ア	m ²	890.82	890.82	890.82	890.82	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		建物敷地面積	イ	m ²	177.67	177.67	177.67	177.67	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	保守点検改善箇所数	ア	箇所	5	5	5	5	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		警備会社出勤回数	イ	回	1	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合	ア	%					0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間	時間	70	70	70	70		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	正規職員人件費計(C)	千円	350	350	350	350	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	人に係るコスト計(F)	千円	350	350	350	350	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
物に係るコスト	物件費	千円	6,526	6,598	6,529	6,525	6,646	-4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
物に係るコスト計(G)	千円	6,526	6,598	6,529	6,525	6,646	-4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,876	6,948	6,879	6,875	6,646	0	-4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,876	-6,948	-6,879	-6,875	-6,646	0	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 当該施設の維持管理のために必要と思われる点検、整備を行っている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 市道の維持管理に必要な資材等を保管する施設であるため、休止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 道路の維持管理に必要な資材の置場である。今は欠かす事が出来ない状態であるが、今後は用地の縮小か、他の資材管理方法を検討することが必要。		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 資材置場を利用している関係部署との協議により、現在の有償借地の解消が図れるか検討の余地がある。 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 当該施設を適正に管理するための事務手続きとして必要な費用である。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 道路を維持管理するために必要な施設であり、公平・公正である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 道路の維持管理に必要な資材の置場である。今は欠かす事が出来ない状態であるが、今後は用地の縮小か、他の資材管理方法を検討することが必要。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 x x
安全で快適なみちづくり及び道路管理に必要な資材等を保管するための施設の管理であることから、従来通りの事務事業を行いたいが、今後の課題としては、借地の不安定要素を排除するために、市有地としていくことを検討しなければならない。		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	No. 29	車両管理事務	実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 7	7都市基盤	所属部 都市整備部	所属課 道路下水道課
施策名	No. 20	基本施策20 道路の整備と適正管理	所属係 道路管理係	課長名 蛸谷 常久
予算科目	会計 一般	款 0: 8	項 0: 1	目 0: 1
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 ()年度 ~ ()年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(1) 事業の内容
 ①道路下水道課道路整備係と道路管理係で所管している庁用自動車と庁用自転車の維持管理を目的としております。
 ②庁用自動車は、現在5台で、内訳は道路パトロール車が各係に1台ずつ。道路維持車として、2tトラック2台、ホイローダー車1台。
 ③庁用自転車は、現在5台。
 (2) 主な維持管理費用
 ①車検等定期点検費(1年車検が2台。2年車検が3台) ②燃料費 ③修理費 ④車両の買換え費

裁量性の小さい理由・根拠
 公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ①手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・車検、定期点検、修理、燃料等の維持管理
 ・自転車のパンク等維持管理

①手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度同様

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 ア) 道路パトロール車、道路維持車
 イ) 自転車
 ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ア) 適正な管理を行い、効率的な活用を図る
 イ) 運転者が、安全運転できる環境の確保

④結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	車検等の台数	4	5	4	4	4	4	0
		購入台数	1	0	0	0	0	0	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	道路パトロール車、道路維持車	5	5	5	5	5	5	0
		自転車	6	5	5	5	5	5	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	道路パトロール車、道路維持車	5	5	5	5	5	5	0
		自転車	6	5	5	5	5	5	0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	500	0	500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	500	0	500
物に係るコスト	物件費	千円	859	1,104	798	1,098	1,196	300
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	859	1,104	798	1,098	1,196	0	300
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	859	1,104	798	1,598	1,196	0	800
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分損金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-859	-1,104	-798	-1,598	-1,196	0	-800
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

有効性評価
 活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 通常の作業のほかに、災害時等への対応にも必要であり、車両は欠かせない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

効率性評価
 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 通常の土木作業のほかに、他課への貸出し対応等もあり、車両は欠かせない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 人と自然にやさしい誰もが使いやすい道を安全に保全するために、日常のパトロールは欠かせない。そのためにも道路パトロール車、道路維持車の維持管理と適正な点検整備、運行管理は不可欠である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施	平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)	
事務事業名	No. 30 道路維持事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 7 7都市基盤	所属部	都市整備部
施策名	No. 20 基本施策20 道路の整備と適正管理	所属課	道路下水道課
予算科目	会計 一般 0: 8 0: 2 0: 2 0: 1 3: 7: 9: 0: 0	法令根拠	道路法
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	年度 ~ 年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業概要
市道の小規模補修・清掃・街路樹や植樹帯の手入れ等の道路維持管理。

内容
・直営作業：正職1名、再任用職員2名、臨時職員2名により簡易な補修作業や緊急対応、パトロール等を行っている。
(2tダンプ2台、ショベルローダー1台)
・日雇作業員：年間延べ250人(5人/日)雇用し、道路清掃や植樹帯の除草等を行っている。
・請負工事：専門業者2社と年間単価契約により小規模補修工事を行っている。
・委託業務：造園業者1社と年間単価契約により街路樹剪定や中低木の手入れを行っている。
専門業者1社と年間単価契約により直営作業から発生した残土等の処理を行っている。
専門業者1社と年間単価契約により直営作業から発生した枝葉等のリサイクルを行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
市道管理を始めた時点
市道管理は道路管理者義務

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段：平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
小規模補修工事 20,298,650円 街路樹剪定等委託 15,136,087円 残土処分委託 1,033,236円

① 手段：平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市道とその利用者。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市道の安全な通行を確保する。

④ 結果：基本施策の目的や効果をも高めるためのこの事業の貢献度
生活に必要な都市基盤が整備され、住みやすい環境になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	小規模補修件数	30	36	22	21	20	-1	
		街路樹剪定等委託件数	17	15	13	15	15	2	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市道延長	138,538	138,073	139,694	140,177	140,177	483	
		人口	74,381	74,577	74,947	75,384	75,384	437	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	市道延長	138,538	138,073	139,694	140,177	140,177	483	
		人口	74,381	74,577	74,947	75,384	75,384	437	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な都市基盤が整備されており、住みやすい環境であると感じている市民の割合						0	
								0	

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	1	1	1		0
	延べ業務時間	時間	4,000	2,000	2,000	2,000		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	10,000	0	10,000
	再任用職員従事人数	人		2	1	1		
	延べ業務時間	時間		3,200	1,600	1,600		0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	3,200	0	3,200
	嘱託職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			1,020	1,020		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	1,530	0	1,530
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	14,730	0	14,730
物に係るコスト	物件費	千円	26,055	28,146	26,633	26,886	27,918	253
	うち委託料	千円	18,135	18,367	18,160	18,915	21,912	755
	維持補修費	千円	29,613	30,698	25,478	20,298	25,794	-5,180
	物に係るコスト計(G)	千円	55,668	58,844	52,111	47,184	53,712	-4,927
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	55,668	58,844	52,111	61,914	53,712	0	9,803
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-55,668	-58,844	-52,111	-61,914	-53,712	0	-9,803
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
国・都・市・町・村道はそれぞれの道路管理者が維持管理を行う事業である。

② 成果の向上余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
全国の地震・災害等に見られるとおり、道路等の安全確保が大切である。予算措置等により市民要望に対応したい。

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
道路は経年により老朽化するため定期的な道路補修や街路樹管理が必要であり、廃止・休止は考えられない。

有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
道路の維持管理は道路管理者が行うべきものである。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
道路舗装等の劣化や老朽化及び樹木植栽管理についての市民からの要望等に対し、全てに対応できない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
日雇作業員と直営作業員の高齢化による、土木作業の難しさや、今後の現場作業員として作業に支障が生じる可能性があるため、維持管理が将来的に単契等に委託移行できるかどうか、検討する。
さらなる歳入を確保できないか？

効率性評価
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正規職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
委託で対応できる部分は全て委託している。

公平性評価
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
公共用道路の維持管理であるため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
道路維持管理は道路管理者が行うことである。道路舗装等の老朽化に伴う維持管理事業費、人員配置が不足しているため、対応しきれない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
② 有効性 適切 見直し余地あり
③ 効率性 適切 見直し余地あり
④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
予算の確保

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×	×	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																															
事務事業名		No. 32 私道整備事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																											
政策名		No. 7 7都市基盤		所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課																																																																																																																																																																																																																																																																								
施策名		No. 20 基本施策20 道路の整備と適正管理		所属係	道路管理係	課長名	蛭谷 常久																																																																																																																																																																																																																																																																								
予算科目		会計 一般 0: 8 0: 2 0: 2 0: 1 3: 8 0: 0: 0		法令根拠	私道整備に関する条例																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																															
私道整備に関する条例に基づき、毎年予算の範囲内(1,000千円が通例)で簡易舗装工事(アスファルト舗装が砂利舗装)を行う。 (事務の内容) 1. 市民から私道整備の条件に合っているのかどうかの相談を受ける。 2. 整備条件に合うかどうかの調査を行う。 3. 整備条件に合う場合は申請を受け付ける。整備条件に合わない場合は、その旨を連絡する。 4. 受け付けた申請案件の優先度を付ける。 5. その優先度に基づき、予算の範囲内で出来る整備を決め、通知を行う。 6. 簡易舗装を行う。 (整備の条件) ・公道から公道へ通り抜けしている場合は幅員2m以上 ・一方が公道に面している場合は幅員3m以上かつ延長30m以上で利用している住宅が5件以上 ・私道の所有者と利用者全員の同意が必要																																																																																																																																																																																																																																																																															
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と目標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 私道整備路線~1路線実施 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 私道整備路線~1路線実施 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 私道とその利用者 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 私道は未舗装(砂利等)からアスファルト舗装になることにより、利用者が私道を安全快適に通行できるようになる。 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 生活に必要な都市基盤が整備され、住みやすい環境になる。																																																																																																																																																																																																																																																																															
(2) 各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>調査件数</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>申請受付件数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>ア 路線</td> <td>204</td> <td>203</td> <td>202</td> <td>201</td> <td>202</td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>ア 路線</td> <td>171</td> <td>172</td> <td>174</td> <td>175</td> <td>176</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	調査件数	3	0	1	1	1	1	0		申請受付件数	1	1	1	0	1		-1	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア 路線	204	203	202	201	202		-1	イ							0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア 路線	171	172	174	175	176		1	イ							0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア %							0	イ							0																																																																																																																																																																																	
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	調査件数	3	0	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		申請受付件数	1	1	1	0	1		-1																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア 路線	204	203	202	201	202		-1																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア 路線	171	172	174	175	176		1																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア %							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>500</td> <td>0</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>500</td> <td>0</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>1,591</td> <td>879</td> <td>996</td> <td>1,836</td> <td>2,000</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>1,591</td> <td>879</td> <td>996</td> <td>1,836</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>1,591</td> <td>879</td> <td>996</td> <td>2,336</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-1,591</td> <td>-879</td> <td>-996</td> <td>-2,336</td> <td>-2,000</td> <td>0</td> <td>-1,340</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	500	0	500	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	500	0	500	物に係るコスト	物件費	千円	1,591	879	996	1,836	2,000	840	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	1,591	879	996	1,836	2,000	0	840	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,591	879	996	2,336	2,000	0	1,340	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,591	-879	-996	-2,336	-2,000	0	-1,340	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	500	0	500																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																													
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																													
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	500	0	500																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	1,591	879	996	1,836	2,000	840																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)	千円	1,591	879	996	1,836	2,000	0	840																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,591	879	996	2,336	2,000	0	1,340																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,591	-879	-996	-2,336	-2,000	0	-1,340																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
類似事業等なし。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
年に1路線整備をしている。市民、議員から問い合わせは数件寄せられることが多い。整備基準に合う路線があることから、中止はできない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか？
整備費用の一部を土地所有者が負担することにより事業費を削減できる。ただし、過去に整備したアスファルト舗装が老朽化し、再整備する場合は事業費が増大する。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
私道なので本来は土地所有者が受益者負担するべきであり、公平・公正とはいえない。特に行き止まり道路については受益が一部の関係者のみに限定されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
私道なので本来は土地所有者が受益者負担するべきであり、公平・公正とはいえない。特に行き止まり道路については受益が一部の関係者のみに限定されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
② 有効性 適切 見直し余地あり
③ 効率性 適切 見直し余地あり
④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
公共性という観点では通り抜けしている私道のうち老朽化している路線の再整備を優先するべきではないのか。
ただし、現行予算では対応できないので予算の拡大が必要である。
一部受益者負担という手法もあるが、その場合は事務が煩雑化し人件費の増大が予想される。
土地所有者が整備を行い、市がその費用の一部を補助するという手法も考えられる。
また、一定条件の私道整備は完了したので、事業廃止という選択肢もある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

コスト	削減	維持	増加
向上			
成果維持			x
低下	x	x	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
条件を緩和する場合(延長条件緩和、再舗装)は財源の確保が絶対条件であり、また、事業費が限定される場合は優先順位をどうするかという問題が生じる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
評価実施 平成 29 年度		事務事業名		No. 1		道路補修事業		←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
		政策名		No. 7		7 都市基盤		所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課		
		施策名		No. 20		基本施策20 道路の整備と適正管理		所属係	道路整備係	課長名	関 慎一		
		予算科目		No. 8		2		3		0		1	
		事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)													
市道の大規模補修・改良を請負工事により実施。													
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。													
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段：平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・富士見台6号線：舗装延長350m(第4工区) ・西第3条線：舗装延長：479.4m													
① 手段：平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・富士見台6号線：舗装延長350m(第4工区)、富士見台201号線：舗装延長45.9m、南第15号線：舗装延長86.9m、南第52号線：舗装延長686.9m													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 老朽化した市道とその利用者。													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 老朽化した市道を改修し、安全に通ることができるようにする。													
④ 結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 都市基盤が整備されることにより、市民がより住みやすい環境になるため貢献度はある。													
(2) 各指標等の推移													
項目		名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	橋梁架替え		ア	0	0	0	0	0	0	0		
		舗装補修路線延長		イ	612	605	1378	934	1376			-444	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	3か年以内に実施すべき橋梁架替え数		ア							0		
		3か年以内に実施すべき舗装補修路線延長		イ	1000	1000	1000	1000	1000			0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	老朽化への苦情件数		ア	20	20	20	20	20		0		
		舗装補修路線延長		イ	612	605	1378	934	1376			-444	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な都市基盤が整備されており、住みやすい環境であると感じる市民の割合		ア							0		
				イ							0		
(3) 事務事業コストの推移													
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	2	3	3			0		
		延べ業務時間	時間	6,000	6,000	4,000	6,000	6,000			2,000		
		正規職員人件費計(C)	千円	30,000	30,000	20,000	30,000	30,000			0		
		再任用職員従事人数	人									0	
		延べ業務時間	時間									0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0			0		
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人									0	
		延べ業務時間	時間									0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0			0		
		人に係るコスト計(F)	千円	30,000	30,000	20,000	30,000	30,000			0		
		物件費	千円	13,608	15,705	52,678	20,147	70,855			-32,531		
		うち委託料	千円	13,093	15,170	52,162	19,639	70,333			-32,523		
	移転支的コスト	維持補修費	千円	0	0	0	0	0			0		
物に係るコスト計(G)		千円	13,608	15,705	52,678	20,147	70,855			-32,531			
扶助費		千円								0			
補助費等		千円								0			
その他	繰入金	千円								0			
	その他	千円								0			
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0			0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	43,608	45,705	72,678	50,147	100,855			-22,531			
収入内訳	国庫支出金	千円								0			
	都支出金	千円								0			
	分担金及び負担金	千円	80,650	75,194	94,482	25,530	88,502			-68,952			
	使用料及び手数料	千円								0			
	繰入金	千円								0			
	その他	千円								0			
	収入計(J)	千円	80,650	75,194	94,482	25,530	88,502			-68,952			
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	37,042	29,489	21,804	-24,617	-12,353			-46,421			
一般財源投入割合		%	-85%	-65%	-30%	49%	12%	#DIV/0!					

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		公共関与の妥当性		① 公共関与の妥当性		② 成果の向上余地		③ 廃止・休止の成果への影響		有効性評価		④ 類似事業との統合・連携の可能性		活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？														
公共関与性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/>	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/>	妥当である ⇒【以下に理由を記入】	<input checked="" type="checkbox"/>	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/>	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/>	有効性評価	<input type="checkbox"/>	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/>	市道の改修に関しては、道路管理者が事業を行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
		<input checked="" type="checkbox"/>	見直し余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/>	妥当でない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/>	向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input checked="" type="checkbox"/>	影響有 ⇒【その内容】	<input type="checkbox"/>	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/>	統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/>	市道の改修に関しては、道路管理者が行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
			見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		妥当である ⇒【以下に理由を記入】		向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】		統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】		市道の改修に関しては、道路管理者が行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
			見直し余地がない ⇒【以下に理由を記入】		妥当でない ⇒【以下に理由を記入】		向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】		影響有 ⇒【その内容】		事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】		統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】		市道の改修に関しては、道路管理者が行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input checked="" type="checkbox"/>	影響有 ⇒【その内容】	<input checked="" type="checkbox"/>	影響有 ⇒【その内容】	<input checked="" type="checkbox"/>	他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	<input checked="" type="checkbox"/>	影響有 ⇒【その内容】	<input type="checkbox"/>	効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/>	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/>	市道の改修に関しては、道路管理者が行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
		<input type="checkbox"/>	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/>	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/>	削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/>	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/>	事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/>	削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/>	市道の改修に関しては、道路管理者が行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
			影響有 ⇒【その内容】		影響有 ⇒【その内容】		削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		影響有 ⇒【その内容】		事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		市道の改修に関しては、道路管理者が行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
			影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】		影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】		削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】		市道の改修に関しては、道路管理者が行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/>	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/>	公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	<input checked="" type="checkbox"/>	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/>	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/>	公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/>	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/>	市道の改修に関しては、道路管理者が行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
		<input checked="" type="checkbox"/>	見直し余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/>	公平・公正でない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/>	削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/>	削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/>	事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/>	削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/>	市道の改修に関しては、道路管理者が行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
			見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】		削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映		市道の改修に関しては、道路管理者が行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
			見直し余地がない ⇒【以下に理由を記入】		公平・公正でない ⇒【以下に理由を記入】		削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】		削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】		事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】		削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】		市道の改修に関しては、道路管理者が行うべきものである。継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。													
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 老朽化した市道を改修し、安全に通ることができるようにするには舗装補修のみでなく、L形側溝等も合わせて改修が必要となる。また、側溝・導水管を舗装補修と同時に施工の必要が出てくることから事業費の増額が課題となる。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																												
(1) 担当課評価者としての評価結果																												
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
(2) 全体総括(振り返り、反省点) 舗装補修が必要な路線は、L形側溝等も老朽化しており、本来は側溝等も改修した方がより安全で利用しやすい道路になるが、その場合3倍近い予算が必要である。歩道については、現状の1.5m幅員の路線は十分な段差改良は不可能であり、富士見通り・矢川通り・学園通り・東2条は、都市計画道路として拡幅整備しないと抜本的な段差改良はできない。富士見台第6号線(さくら通り)の改修事業については、桜などの植栽環境を改善しながら老朽化した道路を改修し人にやさしい道になるよう事業中である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																												
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>														削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加																									
向上			○																									
維持			×																									
低下	×		×																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 計画的、効率的に道路の維持管理をしていくために、平成29年度に長期修繕計画を策定する。																												
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？ 道路は、使用や経年により老朽化することから廃止はない。目標が達成されることはない。																												

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	No. 4	都市計画道路3・4・10号線整備事業(局所改良70m)	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属部	都市整備部
施策名	No. 20	基本施策20 道路の整備と適正管理	所属係	道路整備係
予算科目	合計	0: 8 0: 3 0: 2 0: 1 3: 9: 7: 0: 0	法令根拠	都市計画法、道路法
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(18 年度 ~ 28 年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
JR中央線の連続立体交差道路事業は、三鷹から立川間の中央線沿線を対象としている。国立駅周辺については、平成22年度に高架化しJRの最終工事が平成25年度に完了している。この連続立体交差道路事業の高架化に合わせて昭和36年に都市計画決定された都市計画道路3・4・10号線(延長360m; 国分寺境から旭通りまで)の内、JR中央線の高架下の延長約70mを先行して拡幅する事業です。平成21年度までに事業地内の用地買収が終わり、平成22年度には、歩道整備工事(暫定)を完了しています。JR連続立体交差道路事業の高架工事が平成25年度に完了となったことから、平成26年度より電線共同溝工事を開始し、平成28年度に道路の築造工事が完了しました。		JR中央線連続立体交差道路事業の開始により合わせて進めている。		
		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。		

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
道路築造工事

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
事業完了により特になし

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
JR国立駅東側高架下の道路(北側交差点から南側交差点)を利用する通行車両と歩行者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
自動車利用者にとっては渋滞が緩和される。
歩行者にとっては安全に歩行できる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民や周辺利用者が住みやすい環境となる。
地域の特性にあった活用がされ南北交通の円滑化が図れる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	設計業務	ア	70					0
		電線共同溝及び道路築造	イ				70		70
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象道路延長	ア	70	70	70	70	70	0
		対象道路の平日通行量(車・歩行者)12h	イ	6903	6903	6903	6903	6903	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	南北交差点の通過所要時間(平均)	ア						0
		当該道路の歩行に際して危険と感じてる	イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア						0
		地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	4,000	4,000	4,000	4,000		0
	正規職員人件費計(C)	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,711	49,990		41,812		41,812
	うち委託料	千円	2,711	49,990		41,812		41,812
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,711	49,990	0	41,812	0	0	41,812
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	22,711	69,990	20,000	61,812	0	0	41,812
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	3,396	15,000		1,656		1,656
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	3,396	15,000	0	1,656	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-19,315	-54,990	-20,000	-60,156	0	0	-40,156
一般財源投入割合	%	85%	79%	100%	97%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 都市計画道路3・4・10号線の整備は市施行の路線である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 平成28年度工事をもって整備が完了した。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 同上

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 同上

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 特に課題と考えられるものはない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 東京都の補助金を最大限活用しているため、これ以上事業を削減することはない。
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 専門知識を要する事業であり、人件費の削減も含め委託できる部分はすべて委託業務で考えている。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに受益者負担が公平・公正になっているか?
 この事業は、全ての方が利用できる道路整備であり公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 本事業は、専門知識を要する内容であり、他の事業を同時に進める必要があることから職員不足が課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 平成28年度に全ての工事が完了した。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

本事業と合わせて国立駅西側の西第11条線を北第1号線へ接続させることにより、国立駅周辺交通の分散化が図れ、さらに、現状の渋滞が解消できるものと考えている。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 平成28年度に全ての工事が完了し目標が達成された。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 5	都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分南工区)			←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 7	7 都市基盤			所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課			
施策名	No. 20	基本施策20 道路の整備と適正管理			所属係	道路整備係	課長名	関 慎一			
予算科目	会計 一般	款 01	項 8	目 03	事業コード 01	法令根拠	都市計画法、道路法				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		☑ 期間限定複数年度		(18 年度 ~ 29 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
国立市都市計画マスタープランの一部に位置付けられており、国立駅周辺まちづくり基本計画の中の重要政策事業とされている。さらに、JR中央線連続立体交差事業に合わせて、昭和36年に都市計画決定された都市計画道路3・4・10号線のうち現在事業中(局所改良箇所)から旭通りまでの約160m区間の整備(幅員16m)を実施するものです。					JR中央線連続立体交差事業の開始、さらには、地元住民から国立市議会への陳情もあり事業を開始した。						
					裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。						

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

電線共同溝工事
用地買収業務

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

用地買収業務

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

用地買収地権者
買収用地
事業実施に伴う各関係機関

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

都市計画道路3・4・10号線整備で旭通りまでの南北通過交通の円滑化が図れ、国立駅前ロータリーの交通が緩和される。延焼遮断帯の形成等により地域の防災性が向上する。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

駅周辺の主要幹線道路の整備により、安全で快適なまちづくりが形成される。
国立駅南口駅前広場への無用な交通量が抑制される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	用地買収	㎡	186.98	995.12	159.33	0	0	-159.33
		道路築造	m	4	1	1	0	0	-1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	買収物件	件						0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住みやすく安全な空間であると感じる市民の割合							0
		地域にあった基盤整備がされてると感じている市民の割合							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	19,508	17,888	12,791	50,508	12,590	37,717
	うち委託料	千円	19,508	17,888	12,791	50,508	12,590	37,717
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	19,508	17,888	12,791	50,508	12,590	37,717	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	66,408	37,888	32,791	70,508	32,590	0	37,717
収入内訳	国庫支出金	千円	123,950	633,800		19,250		19,250
	都支支出金	千円	77,815	414,656		8,914		8,914
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	201,765	1,048,456	0	28,164	0	28,164
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	135,357	1,010,568	-32,791	-42,344	-32,590	0	-9,553
一般財源投入割合	%	-204%	-2667%	100%	60%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

☑ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
都市計画道路3・4・10号線の整備は市施行の路線である。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
事業中のため成果の向上余地がある。

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

☑ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 影響有 ⇒【その内容】
昭和36年に都市計画決定がされており土地利用に対し制限をかけてることや廃止による都市計画道路としてのネットワークに影響が出る。また、平成21年度に策定された国立駅周辺まちづくり基本計画で整備が必要と位置れており、廃止・休止することは計画が成り立たなくなる。

有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立つのか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

☑ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
☑ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

☑ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
JR中央線連続立体交差事業で国立駅周辺の踏切箇所の渋滞は解消されたが、国立駅南ロータリーへの車両がなくなり駅周辺(ロータリー付近)の混雑が予想される。

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に課題と考えられるものはない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

☑ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
東京都の補助金を最大限活用しているため、これ以上事業を削減することはない。

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

☑ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
本事業は、専門知識を要する事業であることから委託できる部分はすべて委託事業で考えている。しかし、本事業を進めるにあたり着実に事業完了を目指すためには担当者さらにも必要とするため削減の余地はない。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

☑ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
この事業は、全ての方が利用できる道路整備であり公平・公正である。

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

本事業は専門的な知識を要する内容であり、他の事業を同時に進める必要があるため職員不足が課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

用地買収は概ね予定に副って進んでいる。今後、用地買収の完了時期を想定し、各関係機関との調整及び設計を進める必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
事業は、計画的に進捗してると考える。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

今後、綿密な計画のもとで事業を進めていく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

道路整備事業の完了により目標が達成される。